慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	朝鮮経済「基地的性格」の一断面
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1944
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.38, No.1 (1944. 1) ,p.28- 50
JaLC DOI	10.14991/001.19440100-0028
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19440100-0028

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

朝鮮經濟「基地的性格」の一斷面

山本　登

一、基地的性格への前進

朝鮮の「兵站基地性」が叫ばれてから既に稍ゝ久しい。滿洲事變を一轉機とするその前後からのわが國內外情勢の急展開に際會し、朝鮮は內部的には米穀農業を中樞とする從來の產業政策の行詰り、外部的には過去數箇年の沈滯の殼を脫したわが國大陸政策の決定的推進に伴つて、とくにその經濟部門において混迷を免れなかつた。

偶ゝ流域變更方式による水力電氣資源の豐富なる再發見は、工業化運動發足への有力な地盤を形成した。屢ゝ指摘せられる如く、昭和四年十一月における赴戰江第一發電所の送電開始と、これを受電しての翌五年一月の朝窒（現在日窒）系興南工場の操業開始は、正しく朝鮮產業革命の第一歩を印するものとして高く評價せられる。事實その後における電源開發の擴張と、これと密接なる連絡をもつ電力利用工場の新增設を根幹として、先づ北鮮を中心に工業化運動は着實にその基礎を固め得たのである。

しかし乍ら本運動は、その初期において、曾に鮮內において充分なる庇護を受けなかつたのみならず、對內地との關係において多分に摩擦を含むものであつた。前者の例として昭和六年六月に就任した宇垣總督の產業政策が、一方において大規模な「農山漁村振興運動」竝びに「南棉北羊政策」を採り上げ、他方において「產金奬勵」及び「北鮮開拓」を旨とした限りにおいて、それは原始產業對策としての濃厚な色彩を保持し、高々資源政策としての域を脫し得なかつた。又その頃からの重要產業統制法鮮內施行の是否をめぐる內鮮間の論爭は、後者の好き例であつた。

尤も宇垣治政の後半期、所謂自由主義政策の採用により、內地資本の流入に對するアウトサイダー的位置の辯護的態度の表明、乃至は紡績工業、麥酒釀造工業等を首班とする輕工業の鮮內誘致策が計られるに及んでハ上記の事情に一大轉換がもたらされた。恰も昭和九年における從來からの產米增殖計畫の停止をも一要因として、意識的な工業化政策への轉向が看取せられたのである。

この場合、朝鮮側の立場については、この工業化運動の促進を通じ、旣往の米穀農業を中心として動もすれば公式的と見られ勝ちな對內地從屬的經濟關係から、一擧に離脫せんとする意慾が窺知せられた。惟ふに併合以來のわが國の朝鮮統治は「一視同仁」を以て基本精神とし、「內鮮一體化」を以て實際運營の基調とした。當初より內鮮間における所謂植民地的關係の樹立は、根本において拒否せられたと見られる。しかも併合當時の朝鮮が低度の農業領域であり、その經濟的近代化のためには、米穀農業の育成を以て至當とした實情に基づき、爾來內地に對する食糧補給地、さらには製品市場としての枠內に規制せられ、一見外地經濟的な樣相を呈示した事を否定出來ない。

工業化運動の進行と共に、かゝる性格の棄却が企圖せられた事も一應は肯ける所以である。しかし乍ら、當時の朝鮮をめぐる外的環境は、朝鮮のかくの如き多少とも恣意的な意圖をその儘に許容すべきでなかつた。今や日滿ブロック經濟の形成に伴ひ、ヨリ高次なる觀點より、その一環として朝鮮經濟の積極的參加こそ望ましかつた。この新たな使命に副ふためには、當時の朝鮮經濟はその志向において、且つその實力において尙準備に缺くる所あつた。否寧ろ大陸問題の急速なる進捗に鑑み、徒らなる逡巡を重ねるならば、朝鮮經濟の低迷が豫知せられ、延いては朝鮮

の地位は忘却せられる懸念をさへ胎むものであつた。かゝる事態に直面して、朝鮮としては可及的速かに、工業化を軸とする經濟再編成の進路を確定する事が肝要であつた。

この要望に答へるものが、昭和十一年秋、京城に開かれた産業經濟調査會の答申に成る「朝鮮産業經濟開發に關する一般方針」の決定であつた。この中において、「農工併進」を旨として經濟再編成の方向が明示せられたのみならず、日滿ブロック經濟内における朝鮮の地理的及び資源的地位の確認が強調せられた。時恰も宇垣總督に代つた南總督の施政方針においては、廣く物心兩要素に亘つての「内鮮一體」「鮮滿一如」の主張が掲げられ、就中、産業對策としては、「農工併進」がその眼目とせられた。

當時からのわが國準戰時經濟體制の發足は、現實の要請として、内鮮一體化或は日滿聯携の度を押し進める效果をもつた。しかも既に一言した如く、大陸問題の急速なる進展、とくに滿洲國經濟建設計畫の遂行と支那問題の新展開は、やがて支那事變の勃發を通じ、日・滿・支ブロック經濟の結成を導く事により、わが國民の關心を彌が上にも滿・支大陸に集中せしめる傾向を强めた。

この間、朝鮮は所謂「大陸ルート」としての重要性を再認識せられたが、その經濟的發展の動向に關しては、時に看過せられる憂ひなしとしなかつた。しかも朝鮮自體としては、官民先覺者の熱意により、前記「農工併進」の旗印の蔭に、當初とくに漸く軌道に乘つた工業化促進の實を擧げた。就中、電力との結合において重・化學工業の顯著な勃興を導き、こゝにその進路を確定し得た事は、大なる功績であつた。

事變下におけるわが國準戰時經濟體制への急速なる移行を背景として、朝鮮工業も亦、廣く生産力擴充計畫及び物動計畫の裡に包攝せられた。加ふるに食糧問題の再燃は、内外地を通ずる戰時食糧政策確立の必要を緊切化した。朝鮮はこゝに再び内地に對する樞要なる食糧補給地たるのみならず、少くとも滿洲國及び北支を含めての東亞の食糧基地たるべき役割の賦課を蒙つた。昭和十四年の大旱魃に對する一部增産計畫の後を享けて、昭和十五年にはじまる新增米計畫の樹立は、その具體的な表現である。

この期間より「農工併進」は名實共に、朝鮮經濟運營の最高方針たる眞價を發揮する事となり、これを通じて「内鮮一體化」の具體的歩足が着々と進められた。それは又當時からの朝鮮の「大陸前進兵站基地性」の主張に對して、その基盤構築に資するものでもあつた。

一方における食糧基地たる使命の遂行と、他方における新興重・化學工業地帶――この頃よりは北鮮及び西鮮を中心として、電力との結合における金屬工業、電氣化學工業並びに製鐵工業の熱心な育成が行はれた――としての擡頭を根據に朝鮮經濟は「内鮮一體化」の方向に則しつゝ、謂はゞ北方圏建設、延いては大東亞共榮圏確立のための長期的建設の面において、その役割の一端を擔ふ事となつた。かゝる關聯において、「農工併進」の成果を根幹として「大陸前進兵站基地」たるべき地位が、とくに朝鮮側より强く支持せられた。

この「兵站基地」論の内容は、事變下、大陸作戰軍に對する狹義の軍事的意義のみならず、廣く北方圏に對する經濟的據點たる意味を包含した。「前進」の意義は、大陸への前進の方向を示すと共に、本來内地にあるべき兵站基地そのものが朝鮮にまで前進して來てゐるといふ場所的位置をも示すものと解釋せられた。換言すれば、そこには「内鮮一體化」を軸とする朝鮮の「第二の内地」、「内地の大陸的分身」或は「内地經濟の前衛」たるべき地位への昇格が目論まれてゐたのである。（註）

（註）朝鮮の「大陸前進兵站基地」に關する論議に關しては、鈴木武雄氏著「朝鮮の經濟」、二六九―二九七頁、東洋經濟新報

社編「朝鮮產業の共榮圈參加體制」一八―一九頁の外、全國經濟調査機關聯合會朝鮮支部編「朝鮮經濟年報」各昭和十四年版、十五年版、十六・七年版等參照。

反面において、現實の推移はより迅速なる轉回を招來した。南方問題の華やかなる生起は、とり分け資源問題をめぐつてわが國朝野を擧げての關心を南方へと吸引した。その限りにおいて北方大陸問題全般が、多少とも輕視せられるかの傾が見られた。況んやその間、朝鮮の地位乃至は朝鮮經濟の實力に對する內地側の評價・期待が若干動搖を示した事を否めない。朝鮮について問題は何よりも新興重・化學工業部門に關して提起せられた。例へばアルミニューム工業原料を飽くまで明礬石、礬土頁岩等の所謂國產原料に依存すべきか、或は南方ボーキサイトの利用に全面的に轉換すべきか、をめぐる活潑なる論議はその代表的なものであつた。食糧問題に關しても南方米產地からの外米の輸入は新たなる波紋を投じた。食糧基地としての朝鮮の地位、とくにその增米政策の前途について一抹の不安が抱かれた、この點について、後述する如く戰時下、食糧確保の緊急性・重大性が正しく認識せられ、日・滿を通ずる主要食糧自給化の根本方針が採られた事は、妥當な措置であり、殊に今日より見てその功を偉とせられなければならない。

南方圈重視の傾向は大東亞戰爭の開始と、その初期における電擊的な南方作戰の成功及びこれに隨伴する果敢な南方建設工作の推進によつて、一層助長せられた。素より大東亞戰爭の資源戰たる一面のみよりしても、南方圈のもつ資源的寄與力は、現に大なる效果をもたらしつゝある。しかし乍ら宏壯なる大東亞共榮圈の建設目標よりすれば、南方圈と共に北方圈の確立が、主要なる課題たるべき事は論を俟たない。

戰爭の進展に伴ひ、共榮圈の根幹地帶が日・滿・支に置かるべきとの認識の徹底は、この點についての反省の一素因とも考へられた。朝鮮經濟も亦この線に沿つて、「內鮮一體化」乃至は「大陸前進兵站基地性の强化を以て應へんとしたのである。

やがて敵側總反攻の企圖に基づく戰局の苛烈化は、わが國戰時經濟の決戰態勢化を必須ならしめた。今や「生產力擴充」に代つて直接の「生產增强」、より端的には直接戰力の急速增强が、緊急なる要求となつた。むろんこれは日本を中心に大東亞全地域を地盤とし、その總力結集を通じてのみ充足せらるべきものである。

嚆矢當面の要請よりして、全地域に亘り凡ゆる分野について、長期的建設の見地は暫らく留保を餘儀なくせられる。すべては戰力增强目的に徹し且つこれを規準として、綜合的にしかも短期的な見地に立脚して勘考・再檢討せられる要がある。この點について、先づ何よりも各地域の戰力增强寄與力に對する推進・制約兩條件に關しての比較考量が肝要となる。その直接的なものとして、例へば地理的位置、資源、資材（現有設備を含む）、勞力、輸送力等々が擧げられる。いづれも重要なる意義をもつに外ならないが、殊に最近の切迫せる狀勢の下において、海上輸送の確保如何と現有設備の利用能力が大きく作用しつゝある事を認めねばならない。

この二點を主たる理由として、最近區々南方圈に比し北方圈、就中華北との資源的聯携を含めて鮮・滿兩地域のもつ寄與力の優位性が指摘せられる。（註）

（註）北方圈と南方圈の地域的區別は、元來絕對的なものでなく、共榮圈包攝地域としてあく迄相對的乃至は便宜的に解釋せらるべきである。この事は現下の場合に、とくに明白にしてをく必要があらう。こゝにいふ北方圈乃至は鮮・滿地域の優位性も亦當然相對的な意味においてである。それは眼前の事態に處して、大東亞全地域を通ずる戰力增强寄與力の最大限の發揚を可能ならしむべき、各地域の特性についての評價に基づく一應の聯結に止まる。

素よりこの事實を認定するに吝かでなく、又必ずしもこれを暫定的とのみ見るべきではない。しかしこれによつて直ちに南方圏の寄與力の絶對的低下を推論する事は許されない。例へば石油をはじめ若干の特殊資源については、南方圏への依存・期待は依然として不可缺である。これらの取得のためには凡ゆる困難を排除しての努力が續行さるべきである。

要は戰局の現段階において、徒らに地域的觀念に捉はれる事なく、全地域に亘つての戰力增强第一主義の貫徹が望まれるに外ならない。

かゝる趨勢の下において、朝鮮は內地への最短距離にある位置を根底とし、食糧基地たる役割の擴充の外に、豐富な電力・勞力等の有利條件に惠まれて、滿洲國と共に內地工業の最有力補足地域として登場した。換言すれば朝鮮工業のもつ實力が、直接戰力の急速增强のため、現有生產設備の最高度利用といふ觀點から、大きく再認識され來つたのである。發足以來未だ歷史の淺い朝鮮工業が、質的にも量的にも內地工業に比べて、著しい遜色を示す事は止むを得ない。しかし少くともその他の大東亞諸地域の中においては、滿洲國と竝んで優に先進性を誇るに足る。かくしてその現有の生產設備を以て、當面には最も大きく戰力增强目的に副ひ得る所以である。

單に大東亞の食糧基地たるのみならず、內地及び滿洲國と共に大東亞の工業中心地たる地位に就き、さらに「大陸ルート」の擴大的意義における北方圏と內地間の物資交流路としての任務を加へて、こゝに朝鮮の「大東亞兵站基地」への昇向、乃至は緊急の事態に處しての「內地の後方兵站基地」たるべき役割の擔當が提唱せられる。この事自體、素より無下に排擊すべきでなく、緩急兩樣の見地より充分考慮に値するといへよう。しかし現下の決戰段階にあつに濫りに朝鮮一個の立場について、その基地的性格の發展を云々するまでもない。すべては「內鮮一體化」の徹底的實現の方向においてのみ採擇・推進せられて然るべきであらう。

しかも現に保持する戰力增强與力は、明らかに過去數年間における「農工併進」政策の成果であり、とり分け「大陸前進兵站基地性」培養の賜であつたと解される。かゝる觀點から、この基地的性格の實態についての分析を進める事は、現實の寄與力の具體的認識の上に、有效な手引きとなり得るであらう。

二、基地的性格の實態

――食糧基地性の分析――

上述せる所によつて、素々朝鮮側の「大陸前進兵站基地」たるべき積極的主張に端を發する基地的性格の成が、根本において「內鮮一體化」の具現を內容とするものであり、且つ今後においても、この線に沿つての進展を期待さるべき所以が、理解せられたであらう。

その實態認識への規準は、いふまでもなく生產力擴充計畫乃至は物動計畫の中に、最も適確に示されてゐると考へられる。しかしこれらの數字に接し得ぬ現在、われ〳〵はその手懸りを過般の大東亞建設審議會の答申に成る大東亞の產業建設の諸方策その他から求める事が許されよう。そのいづれも產業立地的見地に立脚し、各地域の經濟的特性に着目して今後の建設への指針の提供を主眼とする。しかも大體各地域の現狀認識より出發して、よく當面の要請への解答をも勘考するのみならず、若干の具體的施策をも含む點よりして、本稿の目的にとつても一の手懸りたり得るものである。

例へば大東亞建設審議會の答申中より、とくに朝鮮に關する部分として、次の箇所が引用せられる（註）

（イ）大東亞の農業・林業・水產業・畜產業に關する方策（昭和十七年七月一日決定）の「要領」の一、「主要食糧對策は大東亞を通ずる自給確保を圖ることを根本とするも、皇國の必要とする主要食糧については、日滿を通ずる自給

力の充實確保を圖ることを根幹とし、南方に於ける生産を補塡食糧として確信すること云々」。

（ロ）　大東亞の鑛工業及電力建設基本方策（昭和十七年七月二十三日決定）の「主要産業の建設要領」の四、「アルミニューム工業はその原料賦存狀況に鑑み、差當り朝鮮、滿洲においてこれが擴充を行ふと共に、北支においても逐次これが確立を期すること……マグネシューム製造事業は主として朝鮮、滿洲等におけるマグネサイト鑛を原料としその擴充を圖ること」

同右「主要産業の建設要領」の九「この電力の開發は國防計畫、産業開發計畫に卽應しめ、水力發電を主として綜合的かつ計畫的に諸施設に先行してこれを實施し、特に工事に着手せる施設の完成に差當り主力を注ぐこと云々。」

（註）　東洋經濟新報社編「朝鮮産業の決戰再編成」二〇頁及び鈴木武雄氏著「朝鮮の決戰態勢」二八―二九頁參照。

卽ちそこには一に、日滿を通じての主要食糧の確保といふ事の裡に、食糧基地としての朝鮮の重要性が考へられてゐると認定され、二に、アルミニューム並びにマグネシューム兩工業を主軸とする輕金屬工業の中心地たるべき地位が電力開發促進への適正なる配慮と共に、明白に指示せられてゐる。

かくして食糧基地性の保持とこゝに擧げられた輕金屬工業を含めて廣く重・化學工業基地たるべき役割の擔當を兩支柱として、朝鮮經濟の基地的性格が裏付けられる。

以下これら兩支柱の各々についての實態の分析に移る事とする。（註）

（註）　兩者中、工業基地としての實狀に關しては、別の機會にこれを取扱つた。拙稿「戰時下の朝鮮工業」（本塾亞細亞研究所機關誌「亞細亞研究」昭和十九年一月號所載）及び「朝鮮工業の再認識」（國際經濟研究、第五卷第二號所載等參照。）したかつて此處では專ら食糧基他性についての考究を試みる事とし度い。

×　×　×

敢て指摘するまでもなく、併合以來少くとも滿洲事變前後にいたる二十數年間、朝鮮經濟發達の全經過は、約言すれば米作を中心とする農業開發のそれであつた。「農業朝鮮」乃至は「米の朝鮮」は、この期間を貫いて朝鮮經濟を特色づける通り言葉であつた。就中、大正九年前後より滿洲事變に亘る約十年の間は、城大鈴木武雄教授の言を藉れば、所謂「米穀單一耕作型産業構造」の確立期として概括せられる。（註）

（註）　鈴木武雄氏著「朝鮮の經濟」八七頁及び一三五頁等

惟ふに第一次歐洲大戰の影響による內地經濟の繁榮は、朝鮮經濟にも浸潤した。しかも當時內地における急速な人口增加と工業化の進展は、年々三百萬石乃至五百萬石の米穀不足をもたらし、これに對應して朝鮮の對內地食糧補給地たる役割が着目せられた。大正六・七年頃より朝鮮米の內地移出は漸增傾向を辿つたのであるが、とくに大正七年の內地の「米騷動」を轉機として、朝鮮米への期待は絕對的なものとなつた。

この要請に應へて、朝鮮總督府は大正九年「鮮內ニ於ケル米ノ需要增加ニ備ヘ且農家經濟ノ向上ヲ圖リ併セテ帝國食糧問題ノ解決ニ資センガ爲」大規模な産米增殖計畫を樹立しその實施に着手した。本計畫は耕種法の改善を主旨とした從來の單なる米作奬勵と趣を異にし、土地改良に重點を置き、併せて耕種法の改善をも圖る所の劃期的な內容のものであつた。總督府の熱意にも拘らず、計畫の具體化は豫期通り進捗せず、大正十五年計畫は更新せられて第二期に入つた。更新計畫においては、前期計畫の經驗に鑑み總督府の補助奬勵が一段と擴大强化せられた。補助金の增額、低利資金の融通、事業實行乃至代行機關の設置等を通じて、官の指導的役割が增强せられたのであり、この事は外地農業の開發促進の上から見て、當然の措置であつたと考へられる。

計畫そのものゝ具體的實績は兎も角として、産米增殖計畫の遂行が、朝鮮農業、延いては廣く朝鮮經濟全般に與

へた效果に、注目を寄せなくてはならない。

これによつて朝鮮農業の米穀中心化が導かれたのみならず、米穀經濟の商品化が著しく促進せられた。この事は對內的には前述の「米穀單種型產業構造」の確立をもたらし、對外的には、その生產高增加を凌ぐ大量の內地移出高增大を通じて、內地の穀倉としての朝鮮の地位を確定化するに資した。しかる限りにおいて、朝鮮經濟の對內地依存性は必然的に高からざるを得ず、そこに又一見公式的な外地經濟的關係の設定を見た事を否定し難い。加ふるに米穀の內地移出高が產米高よりも一層急速な增加趨勢を辿つたといふ事實は、この期間內における鮮內人口增加との對照において、鮮內米穀消費高の相對的低下を意味した。その不足は滿洲よりの粟その他雜穀類の輸入により補塡せられたが、こゝに產米增殖計畫の實行は、一面においてわが國食糧問題の解決に貢獻し得たにも拘らず、他面において、この頃からかゝる新しい問題の發生を招きつゝあつた事に注意するの要がある。

扨て昭和初年代における鮮米內地移出高の激增は、當時の內地米價下落の趨勢に拍車をかけ、漸く內地米作農業にとつて重壓と感ぜられるに至つた。この傾向は昭和五—六年の恐慌によつて益々促進せられ、內地側は從來の態度を逆轉して、遽かに鮮米移入制限問題を表面化した。

それは米をめぐる內鮮間の政治問題にまで發展し、かゝる事態に處して朝鮮側はそれまでの產業政策の根幹を成してゐた米穀政策の轉換を餘儀なくせられた。こゝに既に一言した如く朝鮮工業化運動發足の有力な契機が與へられた。上記の產米增殖計畫は昭和九年を以て一應打切と決定し、爾後は既設事業の完成と不良水利組合の整理等に當る事となつた。

以上、朝鮮米穀農業がわが國食糧問題の上に占めた當での地位について、叙述は稍長きに亘つたかの感を免れない。しかしこの地盤あればこそ、後述する如き支那事變下における再轉回の要求に即應し、さらに現下の東亞の食糧基地たるべき使命を擔ひ得るものと解して差支ない。

蓋し支那事變の勃發とその長期化の見透しが樹てられるに及び、わが國食糧問題は戰時的色彩を帶びて再登場す、るに至つたのである。內地においては兵馬の應召徵發、都市軍需產業への農村勞力の移動、肥料その他資材配給の不圓滑化等により生產力低下が懸念せられたのみならず、軍需米の確保、戰時インフレに基づく一般消費增等の諸事由のために、米穀需給の不均衡（供給不足）化は、免れ難きものと見られた。その補給の期待は、當然朝鮮に對して最も大きく懸けられた。これに對して、兵員應召の事實の存しなかつた朝鮮は何よりも潤澤なる農村勞力保持の點において、活用せらるべきであつた。尤も朝鮮自體としても、北鮮工業化の進展に伴ふ南鮮米作地帶よりの勞力の移動、肥料その他の配給事情の變轉に加へて大陸派遣軍への軍需米の輸送を含む大陸への米穀供給高の增加、鑛・工業の殷賑に基づく鮮內一般消費高の漸增等が多少とも制約的作用を及ぼしつゝあつた。これらの諸障碍を克服して、事變下の食糧供給確保の要求に應へんがためには、必然的に產米增殖計畫の再興が望まれた。

偶々事變の開始された昭和十二年の朝鮮米作狀況は大豐作であり、昭和十三米穀年度において約二千六百八十萬石の收穫高を擧げると共に、內地移出高は一千萬石を超える最高記錄を示した。しかも同年度の全國的に見た米穀需給關係は、必ずしも充分の餘裕を殘すものでなかつた。そこで昭和十四年を期して、內鮮を通じての米穀增產運動が着手せられる事となり、その劃當は內地の三百萬石に對し、朝鮮二百萬石と定められた。

本計畫は既に戰時食糧政策の觀點より樹立せられたものであり、又「大陸前進兵站基地」たらんとする朝鮮の主張の一翼を擔ふものであつた。それは物動計畫下の資材獲得の困難を考慮して、土地改良事業よりも、專ら耕種法の

改善に力點を置いた。かくして農業經營の集約化を通じて反當收量の增大を圖らんとし、昭和十六年までの三箇年間に約二百二十六萬石の增產を豫定した。したがつてそれは多分に緊急的對策であつたとも見られる。

不運にも同年未曾有の大旱魃が朝鮮を襲ひ、收穫高は前年に比し約一千萬石の大減收となり、內地移出高も六百萬石に激減した。同年內地西部も亦相當の旱害に見舞はれ、內鮮を通じての戰時食糧增產運動はその發足の年において不測の難局に逢着した。

反面より考ふれば、それは又貴重な體驗でもあつた。旱害そのものゝ影響が覺醒の直接の因子であつた事は否めないとしても、戰時食糧問題の解決には、かゝる一時的な現象に對する配慮に止らず、ヨリ根本的な見地に立脚する所の對策——長期的な本格的增產計畫の確立が肝要であつた。殊に大東亞建設の目標よりするならば、食糧問題も亦、宏大なる視野の下に考慮せられねばならない。かくして朝鮮米穀農業も、朝鮮經濟の基地的性格培養の意味において見直されて然るべきである。

かゝる狀勢の下に、翌昭和十五年以降昭和二十五年に亘る長期計畫として、六百八十萬石の增產を企圖する新增米計畫が樹立せられた。それは昭和二十年までの六箇年間を第一期計畫とし、その間に先づ五百八十三萬石を增產し、次いで第二期計畫の完了する昭和二十五年までに六百八十萬石の增收を實現し、同年の總生產高を約三千五萬石程度に確保せんとするものである。その手段としては耕種法改善と土地改良事業の併用を旨とするも戰時下急速大量增產の必要と資材節約の意味から　主として前者に依據し、增產目標中、約五百十一萬石はこれにより、殘りの百六十九萬石を主として第二期における土地改良事業の完成に俟つ事とした。

大東亞共榮圈樹立動運の進展は、後述する如き若干の摩擦を胎み乍らも大東亞の食糧基地たるべき朝鮮の役割を愈〻重大化した。これに應じて朝鮮の增米計畫も、さらに一層恒久的且つ根本的な擴充を必須とせられ、昭和十七年前記計畫は改訂せられて擴充大增米計畫の實施となつた。現行中の本計畫は、昭和十七年度より總額七億五千萬圓の巨費を投じ、前計畫とは逆に比重を寧ろ土地改良事業に重く置き、昭和二十七年までに一千六十二萬五千石、昭和三十年までに一千百三十八萬三千石（內、土地改良によるもの六百十九萬六千石、耕種法改善によるもの五百十八萬七千石）を增產し、總生產高約三千五百萬石を狙ふ大規模なものである。

因に擴充前・後の計畫內容の比較は次の如くである。（註）

種別	既定計畫 增產數量	既定計畫 割合	擴充計畫 增產數量	擴充計畫 割合
土地改良	一、六九〇	二四・九	六、一九六	五四・四
耕種法改善	五、一一〇	七五・一	五、一八七	四五・六
計	六、八〇〇	一〇〇・〇	一一、三八三	一〇〇・〇

備考　既定計畫における夫々の增產量を一〇〇とすれば擴充計畫における指數は左の通りである。

土地改良	三六六	
耕種法改善		一〇二

（註）乾明氏稿「增米計畫と土地改良」朝鮮總督府調査月報第拾參卷第七號五頁）

かくして土地改良事業を再び重視するに至つた事は、嘗ての「產米增殖計畫」の復活とも見られる。それは朝鮮における米穀增產運動が本來の軌道に復歸した事を意味するが、その現段階における意義は、これに盡きるものではない。決戰態勢下、あらゆる困難を排除して米穀增產の確保を實現せんとする點に、食糧問題の重要性が適確に指

示せられると共に、日滿を通ずる主要食糧の自給性達成を根軸として、將來に亘つて大東亞の食糧基地たるべき朝鮮の地位が確認せられた事を明示するに足る。當面にはそれが內地不足米の補給を最大の目的とする事は、いふまでもない。

既揭の大東亞建設審議會の答申も、明らかにこの角度より指針を提供したものであるが、同樣の趣旨は、他の多くの機會において簡明せられた。例へば昭和十七年四月、農林省戰時食糧部會の可決に成る大東亞主要農產物對策要綱は、その生產計畫において「內地、朝鮮、臺灣及び滿洲を通じ主要食糧自給體制の確立を圖る爲殖當すべき物資の種類及び十箇年後の生產目標を概定し」、朝鮮に關しては、

（1）米に付て主力を注ぐ事とし、臺灣と共に內地に對する供給を確保するが如く生產を期すること

（2）朝鮮の大豆に付ては一定數量を內地に供給し得るが如く生產を期すること。（註　等の案を決定した

（註）食糧基地としての朝鮮の役割を檢討するためには、米以外の雜穀に對する考慮を必要とする。これについては後に簡單に觸れる事とする。

又南方米產地の共榮圈內編入に伴ふ外米との競合關係發生の懸念に對しては、既に第七十九議會において、「米は國防的觀點より、朝鮮、臺灣、滿洲といふ近い所から持つて來る方針である」との政府の確固たる態度が表明せられ、さらに「內外地を通じて食糧の自給自足を致し、外國米は大體貯藏或は凶作の時の補充米に充てるといふ根本方針を採る」との說明が加へられた。

現實にその後の戰局の進展は、主として海上輸送力の點よりして、益々近接地よりの供給確保を不可避ならしめたのであり、現下の決戰期に際して、朝鮮擴充大增米計畫の效果は、最高度に發揮されつゝあると見る事が出來る。

卽ち本年一月の再開第八十四議會における食糧問題に關する論議の中から、次の如き力强き言明を聞き得たのである。「朝鮮は昨年の實收が千五百四萬石、本年は第二回豫想收獲高の發表が千八百七十萬石となつてをり、昨年より三百五十萬石の增收が豫想されてゐる云々」（川崎農商相談）。さらに田中朝鮮總督府政務總監の說明によれば、前記昭和十五年—三十年の十五箇年に亘る擴充大增米計畫の外に、「簡單な溜池、貯水池等の造成により、二百十九萬五千石の增收を見込んでをり、前者と合すると總計三千六百八十三萬一千石となる。鮮內自給の點からいへば、現在の平年作においては鮮內の需要を充たし、滿洲から雜穀を輸入しないでも、四百五十萬石を內地へ送れる狀態にあるから、右の大增產達成の曉は可成り帝國の食糧問題に貢獻し得ると信ずる」と。

內地への移出可能と豫想せられる四百五十萬石の數量は、既往の實績に比して必ずしも豐富とはいひ得ないが、外米への依存關係を一切除外するといふ本年度の方針に鑑み、そのもつ意義は頗る高く評價せられねばならない。洵に現狀において、朝鮮米は對內地戰力增强寄與力の重要なる一要素に外ならないのである。

下段の統計は、本項の叙述を實證する好箇の資料たり得るものである。

朝鮮米の生產高及び移出高

米穀年度	生產高（千石）	移出高（千石）
昭和六年	二四、一二九	八、四一二
同七年	一九、九六八	七、五八六
同八年	二〇、五六三	八、〇七四
同九年	二八、八八六	九、五〇一
同十年	二一、〇三〇	九、〇〇一
同十一年	二二、四九九	九、五一三

米穀年度	生產高（千石）	移出高（千石）
昭和十二年	一九、四一一	七、二〇二
同十三年	二六、七九七	一〇、九九七
同十四年	二四、一三九	（以下發表ナシ）
同十五年	一四、三五六	
同十六年	二一、五二七	
同十七年	二四、八八六	

（註）東洋經濟新報社編「朝鮮產業の共榮圏參加體制」四〇頁ヨリ引用

三。食糧基地性をめぐる諸問題

増米計畫を中心とする前項の分析は、朝鮮の食糧基地性の概貌を傳へるには足るが、これによつて充分に解明し盡された譯ではない。その實體の徹底的な究明のためには、これをめぐる諸問題の考察にまで進まねばならない。それは根本的には朝鮮農村の內部的機構の問題にまで遡るものであるが、それは暫らく措くとして、當面に直接的な關聯をもつものの中から、主なるものとして例へば雜穀增產問題、補助乃至は指導機關の問題、及び稍ゝ基礎的なものとして勞力問題を選ぶ事が出來る。これらの各々も亦、一獨立論稿の對象たり得べきものであるが、玆では謂はゞ問題提示的に、一應の展望を與へるに止め度い。

一、既に一言した如く、朝鮮米の內地移出高の增强は、往々にしてその蔭に、滿洲よりの雜穀の輸入による鮮內食糧不足の塡補といふ關聯をもつものであつた。この事を逆にいへば、雜穀による不足塡補が保證せられる限り、米穀の內地移出高の增大が導かれる事となる。かくして雜穀の確保如何は、啻に鮮內食糧問題についてのみならず、廣く全般的な見地より無視すべからざる重要性をもつ。

由來、朝鮮農民は米よりも雜穀類を主たる食糧としてゐた。就中、粟は西北鮮地方、麥類（主に大麥及び裸麥）は南鮮地方の主食物であつた。その一人當りの米消費量との比率は大體米一に對して二の割合にあり、唯最近において米消費量の顯著な上昇が指摘せられる。

既往において、朝鮮農業が米穀單一的な發展を續けた限りにおいて、食糧としての雜穀の鮮內生產高は不充分であつた。勢ひその補給を滿洲その他に仰がざるを得なかつたのである。資料は稍ゝ古いが、粟その他の年々の輸移入高は次表の如くであつた。

朝鮮に於ける粟及び麥の輸移入高

年次	粟	大麥及裸麥	小麥
昭和四年	一、五四六、七一四石	五三、七四三石	四五一、三〇三石
同五年	一、七一七、七二九	四〇、七八六	四七八、九九四
同六年	一、〇一五、一〇三	一三、九八五	三五九、九七七
同七年	一、五八四、三三三	五一、三九〇	三八八、一三〇
同八年	一、〇四六、七〇二	一〇二、一七七	三四四、二六九
同九年	一、三六〇、八七二	二〇、七六〇	四五八、七四二
同十年	一、〇九一、八五九	四二六、三九〇	一、〇一七、一三三
同十一年	一、三二七、一三六	五八七、二〇八	六二二、〇六五
同十二年	八五〇、九〇二	二八七、六二三	三四二、三六九
同十三年	六七一、九〇九		

（註）朝鮮經濟年報昭和十五年版六二頁ヨリ引用

相當多額に上るその輸移入狀態より脫却し、鮮內の食糧充實、農家經濟の安定、貿易の改善を策するために、昭和六年以降昭和十七年に及ぶ十二箇年計畫にて、麥類（大麥、小麥、裸麥）大豆、粟について畑作改良增殖計畫の發足を見た。

近年におけるわが國食糧問題の重大化に伴ふ朝鮮食糧事情の變轉に加へて、滿洲國側の食糧事情に基づく雜穀輸入難及び雜穀類自體の工業原料化等のために、雜穀增產の急速擴充は必須の要望となつた。昭和十六年、前計畫を根本的に改訂し、新たに食糧畑作物增產計畫を樹立した。これは眼前の食糧事情に即應して增產對象も主要糧穀たる麥類及び粟に限定し、昭和十六年度以降五箇年の短期間に、その實を擧げんとするものである。

麥類については昭和十六年—二十年の五箇年計畫において、計畫增產による五百六十八萬八千石に溜池、貯水池等の簡易土地改良による三十三萬石を加へ、完成後の總收一千九百萬石を豫定し、又粟については、昭和十六年—二十年の連續事業として五十七萬六千石を增收し、總生產高五百五十六萬一千石を目標とした。

本計畫において、雜穀の增產が、間接的ではあるがわが國食糧問題解決の一方策として把り上げられた事に、新たな意義を見出す事が可能である。その後甘藷、馬鈴薯についても、前者にはアルコール原料としての意味をも附加して大規模な增產計畫が進められた。かくして雜穀の增產は、鮮內の食糧充實を通じて朝鮮の食糧基地性補强の任務を果すと見られる。

二、前記擴充大增米計畫との密接な關聯において、本計畫實施のため、とくに土地改良事業の特務機關として新設せられた朝鮮農地開發營團の役割に注目を要する。同營團は昭和十七年十二月八日公布の朝鮮農地營團令に基づき、「重要農產物ノ增產ヲ圖ル爲必要ナル農地ノ開發ニ關スル事業ヲ行フコトヲ目的トシテ」設立せられた。就中遊休未開墾地並に水利不安全畓の土地改良を通じ、農耕地の開發を圖らんとするものであるが、增米計畫の指示する所に從ひ、昭和十七年度以降十箇年乃至十二箇年に三十萬町歩以上の土地改良の實現を目標とする。

資本金一千萬圓中、三百萬圓を政府出資、殘額を東拓と殖銀で負擔する一種の國策機關であるが、この土地改良事業の準國營化の裡に、戰時下、朝鮮食糧政策の飛躍的前進を讀み取る事が出來る。

食糧の增產と確保の一層の緊切化はかゝる生產部面における實行機關に加へて、食糧管理機構の强化——その決戰態勢の確立を必須ならしめた。

この目的に副つて、總督府は昨年九月、中央地方を通ずる食糧行政機構の大刷新を斷行し、これと併行して翌十月、朝鮮食糧管理令（同年八月九日公布）に基づく朝鮮食糧營團を設立した。前者に關し、中央においては農林局の糧政課を擴充すると共に、從來の穀物檢查所の本事務所を農林局に統合して新たに檢查課を設置し、一方地方にあつては各道に食糧部を新設して、こゝに中央・地方を通じて食糧行政に一貫性をもたしめた。各道食糧部は、食糧の生產より配給に至るまで食糧對策事務を一元的に處理し、食糧操作の有機的聯携を圖り、かくて糧政の綜合的且つ强力なる運用が具現されたのである。後者はその實行統制機關として「朝鮮總督ヲ定ムル食糧配給計畫（各道內ニ於ケル地方的食糧配給ニ關シ道知事ノ定ムル配給計畫ヲ含ム）ニ基キ、主要食糧ヲ配給スルト共ニ朝鮮總督ノ指定スル食糧ヲ貯藏スルクメニ必要ナル事業ヲ行フコトヲ目的」とし、總資本金三千萬圓中、一千萬圓の政府出資に係る國策機關として登場した。前述の食糧行政機構の刷新と表裏一體の關係において、その彈力性ある活動が期待されてゐる。

かゝる食糧の國家管理機構の完成は、正しく朝鮮の食糧基地性の最高度の發揮を可能ならしむべき基盤を構成するに外ならない。

三、上述の二つの問題が、いづれも朝鮮の食糧基地性昂揚のための推進的要因を形成するに比して、勞力問題は稍〻複雜な樣相を呈示する。支那事變下、潤澤なる朝鮮農村勞力の存在が、大規模な米穀增產運動再發足の一基底

であり、反面において工業化運動促進の條件でもあつた事は明白である。

全人口の七割が農業に從事する朝鮮において、現在尙農村勞力の絕對的不足はあり得ないと考へられる。朝鮮農業は依然として過剩人口の基礎の上に立つものである。そしてこれを根據としてそれは引續き食糧增產の地盤たるのみならず、軍需生產のための恃久的な勞力給源として認められる。かくてこゝに二つの使命の滿足なる遂行にこそ、現段階における朝鮮農業の意義が見出さるべきである。

現實の推移は、一方における擴充大增米計畫の勵行と、他方における工業化運動の躍進乃至は鑛山開發の積極的擴張により鮮內における勞力不足の傾向を一般的ならしめつゝあるかの如くである。この點に關しては、近年における對內地勞力供給の增加及び滿洲國への移民送出の影響をも考慮に入れなければならない。いづれにしても最近における農民離村の趨勢は稍ゝ顯著なものがあり、とくに米穀增產の面より見てこれら轉出勞力の多くが、南鮮米作地帶の農民である事も留意に値する。

不足對策としては、素より勞務動員の强化、就中、地域的・產業的に合理的配置の實現を圖るべきである。しかも根本的な供出策としては、尙農村の潛在的過剩人口に補給を求める事が許されよう。蓋し非近代的な經營形態の中に壓縮され來つた朝鮮農業に對し、機械化その他の合理的經營を導入するならば、餘剩勞力の抽出は左程困難でないと考へられるからである。こゝにおいて工・鑛業その他軍需產業への勞力給源たる役割を果し得ると共に、餘剩勞力の抽出である限り、食糧增產も亦支障なく達成せられる事となる。しかし乍ら問題は、上述の意味においての農業の再編成を前提とする所にあり、かくして米穀增產運動の展開も、かゝる基本的な關聯において規制せられる事に注目すべきである。

さらに朝鮮における勞力不足の特異の現象として、異常に高い移動率を指摘しなくてはならない。この傾向は工業部門において特に著しいのであるが、その直接の原因は食糧の不足にあるといはれる。しかも彼等は轉々と職場を變じて、農村に歸る譯ではない。こゝに食糧と勞力の關係は、二重の意味において再檢討を要すると思はれる。

× × ×

以上、食糧基地性の發揚をめぐる諸問題について概觀したが、むろんこれらがその全部ではない。農工調整の問題はさらに綿密な角度よりする考察――例へば農業實態調査の遂行(註)を必要とするであらうし、大陸との物資交流についても、綜合的な見地からする檢討が望まれる。

(註) 本調査は朝鮮においても昨年度より着手せれた。

殊に基地的性格一般の解明に關しては、それは單に經濟的側面のみよりの考察を以て足るものでない。外地たる特性に基づき政治的な考慮が不可缺であり、さらに又精神的部面についての配慮を怠つてはならない。これらの諸問題に關しては、いづれ他日を期し度い意向であるが、前者に關聯しては、昭和十七年十一月より實施せられた所謂內外地行政の「一元化」、並にこれと同時に行はれた大東亞省の新設により、「外地の內地化」が一層促進せられた事實を擧げて置き度い。この措置により朝鮮が內務大臣の統理を受けるに至つた事は、大東亞共榮圈內における朝鮮の政治的地位を明確にしたに止らず、その基地的性格を「內鮮一體化」の方向において前進せしめるに資したと解される。

後者については、獨り育思想に關するのみならず半島人全般の精神的態度に係るものとして、複雜多岐なる問題が想定せられる。しかし玆では、それらの基軸をなすべきものとして、小磯現總督の施政の根本方針たる「道義

朝鮮の確立」のもつ意義について、注意を喚起するに止めよう。蓋しそれは朝鮮の現狀に立脚し、緊急的にも恒久的にも物心兩樣の意味においての朝鮮の總力結集を可能ならしむべき、最高の指導理念と目されるからである。

入地會と新田開發

（社會經濟史資料紹介）

野村兼太郎

江戸時代の農村にとつて野山の入會地はその生活に缺くべからざるものである。肥料の源泉として、又燃料の供給地として野山の必要は普通想像する以上に大である。そこに熊澤蕃山などの「野は野にて置きたるぞよき」といふ議論も出て來るのである。かく重要であるが故に野論・山論といはれてゐる入會地を廻る論爭がしばしば繰り返されてゐたのである。從つてさうした爭ひの訴訟文書は少なからず存してゐるが、入會地の內容について語るものは比較的少ない。

今次ぎに紹介しようとする文書も入會地の內容については殆ど語つてゐない。しかし入會地と新田、入會地とその上に存する物權などについて若干の資料を提供するものであり、又それが農村における重要性を示唆すると共に、それに對する當時の爲政者の態度をも窺ふことが出來る。そのうち新田開發と入會との關係についてこれら一連の文書からその變化を探つてみようと思ふ。

場所は上總國市原郡妙香・奉免・櫃挾（ひつは）・土宇・上原等の諸村に亙る一帶の野山であるが、今の上總牛久町北方の地域である。妙香村文書中に存したものであるから、同村を中心としてみることになる。大體年代順に紹介し、それら